

株式会社東邦銀行

2024年3月期決算説明会（2024年5月21日開催）

主な質疑応答

Q 1. 金利が上昇すれば、預貸率が相対的に低く利益率が高い御行のようなビジネスモデルは金利上昇のメリットを受けると思うがどうか。

A 1. 「今後の政策金利変更による影響額試算」は、保守的に見ている数字である。試算上は政策金利の引上げ幅を0.25%とし、計画期間中に2回上昇させているが、日銀の当座預金の付利については不確実な部分もあるため、1回目の利上げ時に0.25%に上昇した後、そのまま維持されることを想定している。保守的に見てもここまでは十分改善するという数値を示している。

Q 2. 短期プライムレートが上がった場合、住宅ローンや中小企業融資へのクレジットコストへ与える影響はどう考えるか。

A 2. 金利上昇に伴うクレジットコストについては、中小企業において、ある程度金利が上昇しても返済が滞るような影響が生じる可能性は低いと考えている。現実的には、金利の上昇よりも人件費の上昇の方が負担増として影響を及ぼす可能性があり、もう一つの大きな課題であると思っている。コロナ禍が明けて、本業が本調子に戻っていく企業が多くなると思うが、一方で本業の改善が図れない企業も少なからず出てくると思っている。大きな信用コストとして跳ね返るとは考えていないが、今まで以上に注意が必要になるとしている。

Q 3. 震災以降、岩手・宮城両県の預金が減少している中、御行の預金は大きく増加し、その残高を維持している。一方、有価証券は2015年の1.7兆円から2020年まで3,600億円に残高を減少させているが、2兆円を有価証券運用に回すとしている根拠は何か。

A 3. 残高が減少した後、すぐに残高を戻すことができれば良かったのだが、既にマイナス金利に入っていたため、運用に回すことができなかった。2024年に入りある程度金利が付くようになり、ようやく預金が生かせる時が来たことが、今回の計画の策定根拠となっている。

Q 4. 事業性貸出において、県内あるいは県外どこを強化するのか。また、プロジェクトファイナンスの対象エリアはどこか。

A 4. 事業性融資については、福島県内を中心として、宮城県、茨城県、栃木県、山形県など隣接県にも取り組んでいく。また、プロジェクトファイナンスについては、現時点においても県内において風力発電でかなりの案件が動いているため、県内を中心に活動していくが、県内だけには拘らず東京やTSUBASA アライアンスによる紹介案件など幅広く対応していきたいと考えている。

Q 5. TSUBASA アライアンスの、トップラインを含めた効果について伺いたい。

A 5. TSUBASA アライアンスには 10 行が加盟しており、各行共同出資により T & I イノベーションセンター(株)や T S U B A S A アライアンス(株)など、様々な会社を立ち上げている。広域アライアンスの強みを活かした各種案件の紹介に加え、フィンテックなど新たなビジネスの組み立てや、各行からの出向者が在籍する T S U B A S A アライアンス(株)の事業戦略部において新たなビジネスに挑戦していこうとして動いている。その部分について現状では数字的に明確に言えるものはないが、今後、新たなビジネスとして大きく広がっていくものと思っているし、そうしていかなければいけないと考えている。

Q 6. 今後、どのような時に、自己株式の取得が想定されるか。

A 6. 今回、決算発表と長期経営計画発表にあわせて自己株式の取得を行ったが、株主の皆さまへの還元については、今まで以上に強い気持ちを持っている。基本的に 6 円 30% を最低限の配当とし、安定配当が第一と思っている。今後、金利の上昇による収益の上振れなど先々の見通しが変わることがあれば、自己株式の取得など機動的な対応でご期待にお応えしていくことが、あるべき姿であると考えている。

以上